

アジア株式市場の見通し

～低インフレで経済回復期待高まるASEANに資金が流入～

2022年3月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年2月28日発行/審査番号：220228-A1

世界全体とアジア新興国の状況

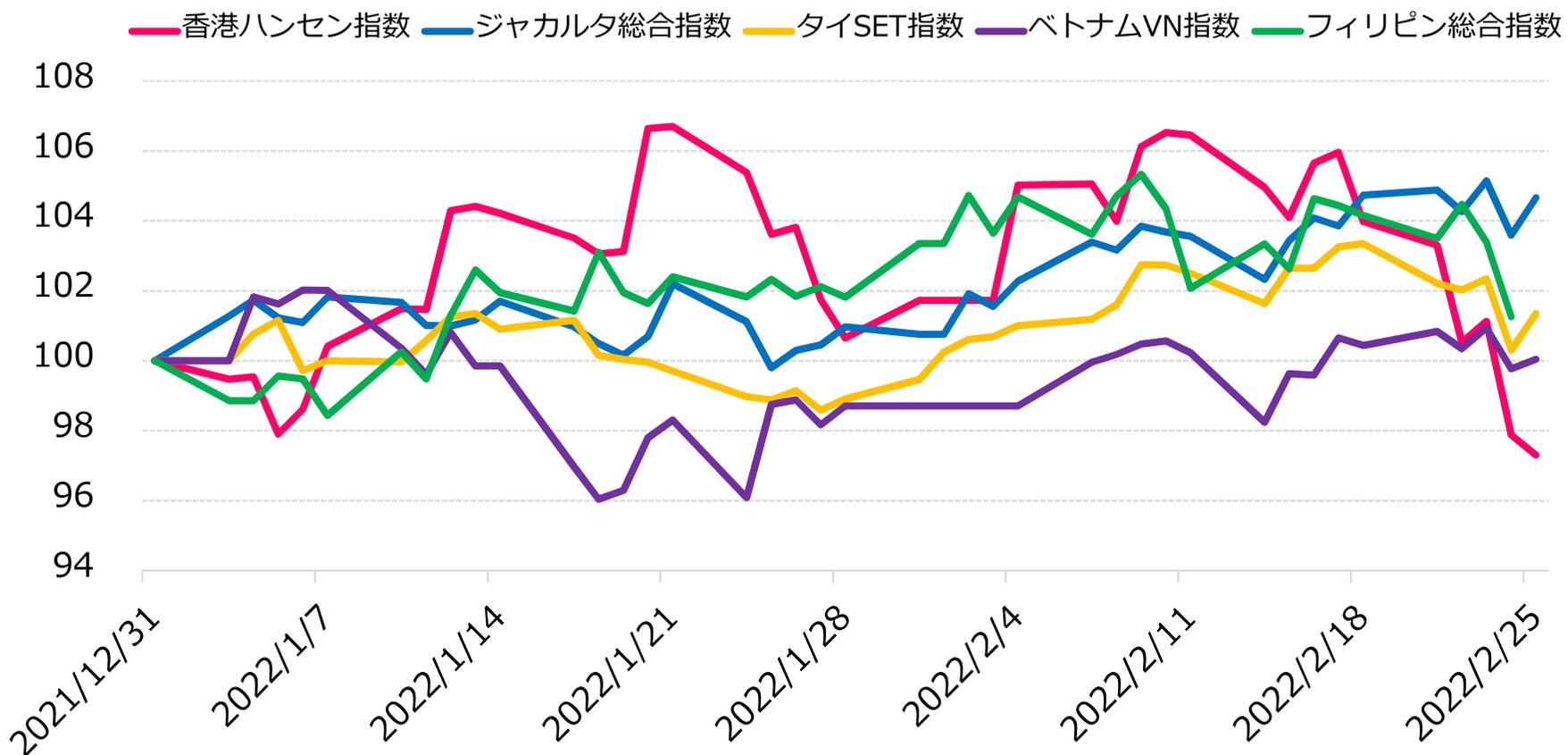
《世界全体の状況》

- 欧米主要国の1月の消費者物価指数（CPI）は、米国が前年同期比+7.5%、ユーロ圏が同+5.1%、英国が同+5.5%といずれも前月に比べて伸びが加速しており、各国はインフレ退治に向けて金融引き締めペースを早める見通し。また、NATO不拡大を求めるロシアは2月24日にウクライナへの侵攻を開始し、これを受けて欧州の地政学リスクが高まったほか、天然ガスや小麦などの先物価格が急騰するなど世界的なインフレに拍車をかけた格好。3月は15～16日に米国のFOMCが予定されており、FRBによる利上げの開始がほぼ確実視される中、利上げの幅やペースなど当局の対応が注目される。

《アジア新興国の状況》

- アジア新興国は、欧米先進国に比べて内需の回復が遅れているため、主要国の消費者物価指数（CPI）は総じて低水準で推移している。そのため、欧米に比べて金融や財政面で政策的な余地は残っており、各国政府の景気支援策を追い風に景気回復期待が高まっている。また、ASEANでは新型コロナ「オミクロン株」の感染が急拡大しているものの、①「デルタ株」よりも低い致死率、②ワクチン接種の普及、③各国の「ウィズコロナ」政策などにより、景気への悪影響は限定的と見られる。
- アジアの新興国の主要株価指数の年初来騰落率は、ジャカルタ総合指数が+5%、フィリピン総合とタイSETが+1%、ベトナムVNがほぼ横ばいと、IT企業への規制リスクが再燃した香港ハンセン指数（-3%）を除くと概ね堅調に推移している。その中で、景気回復や政策支援で恩恵を受けるASEANの銀行、消費関連株、中国の銀行、エネルギー、設備投資関連株などに注目。中国は3月5日から全人代（国会に相当）を開催する予定で、政策次第で中国株反発のきっかけになることが期待される。

アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率

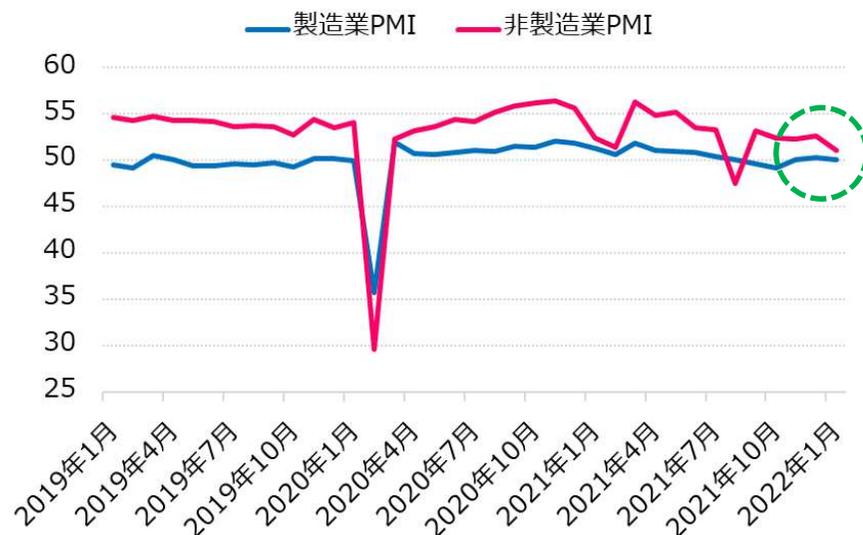


※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- インフレ圧力の高まりやウクライナ情勢の緊迫化によって米国のS&P500指数が年初来で-8%と低迷した一方、比較的低インフレで金融緩和が続くアジア新興国の株価は堅調。アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率は、ジャカルタ総合が+5%、フィリピン総合とタイSETが+1%、ベトナムVNがほぼ横ばいと、景気回復で恩恵を受ける東南アジアの銀行や消費関連株に資金が流入している。

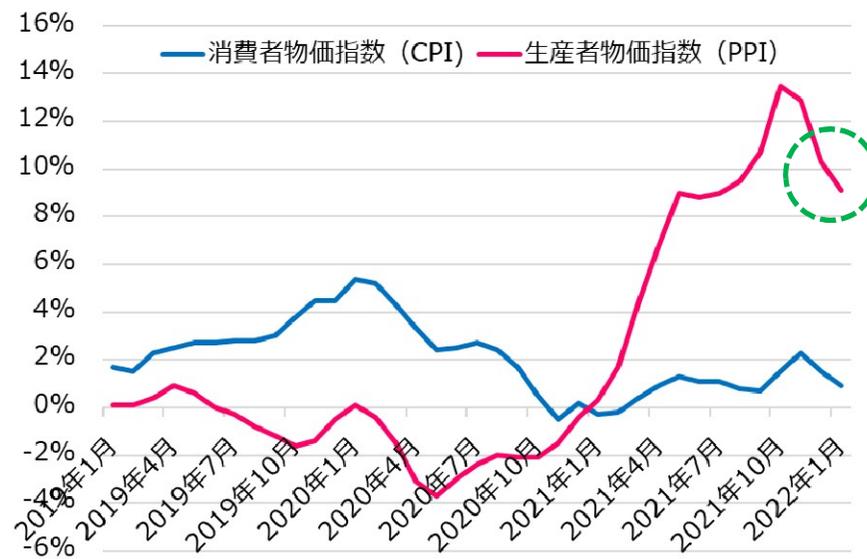
中国の内需は引き続き低迷、原材料価格の上昇圧力和らぐ

中国の製造業PMIと非製造業PMIの推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国のCPIとPPIの伸び率の推移

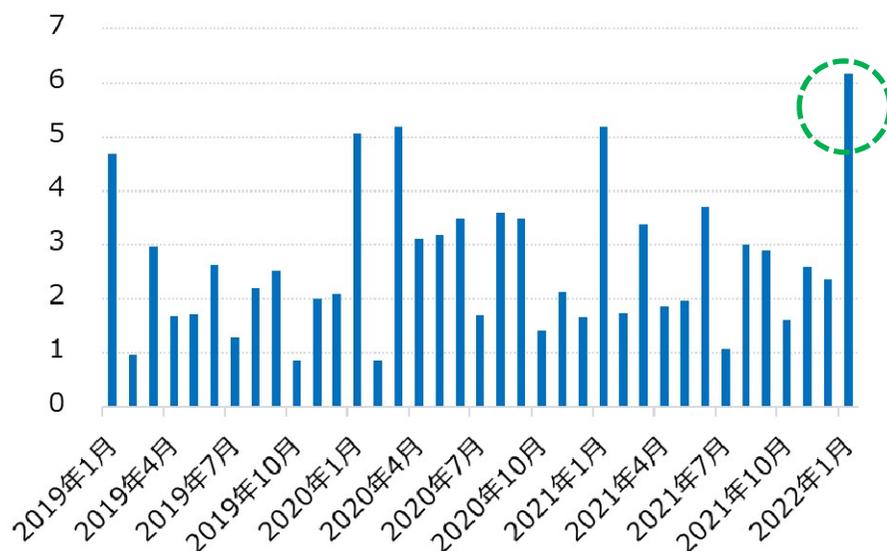


※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 1月30日に発表された中国の1月の製造業PMI（購買担当者景気指数、国家统计局発表）は50.1、非製造業PMIは51.1と両方とも前月に比べて低下した。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大や厳しいロックダウンが生産と需要に打撃を与えており、内需の低迷が続いている。足元、中国当局による緩和措置はまだ实体经济に伝わっておらず、今後財政出動などの追加支援策が見込まれる。
- 2月16日に発表された中国の1月の生産者物価指数（PPI）は前年同期比+9.1%、消費者物価指数（CPI）は同+0.9%と両方とも前月に比べて伸び率が鈍化した。PPIとCPIの乖離が大きい要因としては内需の弱さが考えられ、企業は価格転嫁が難しいため利益率が悪化している。ただ、足元PPIはピークアウトし始めており、今後原材料価格の上昇圧力は徐々に和らぐ見通し。

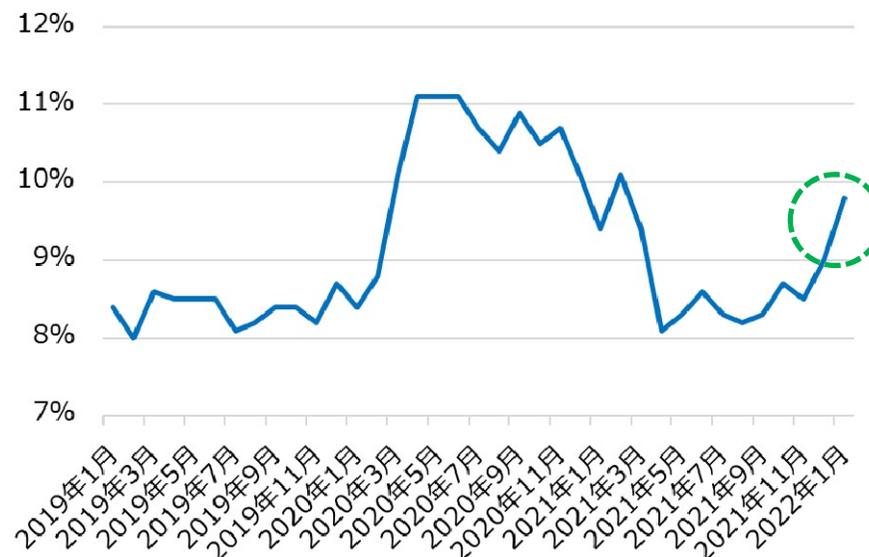
中国の社会融資総量は過去最高を記録、一段緩和の可能性も

(兆元) 中国の社会融資総量の推移 (月次ベース)



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

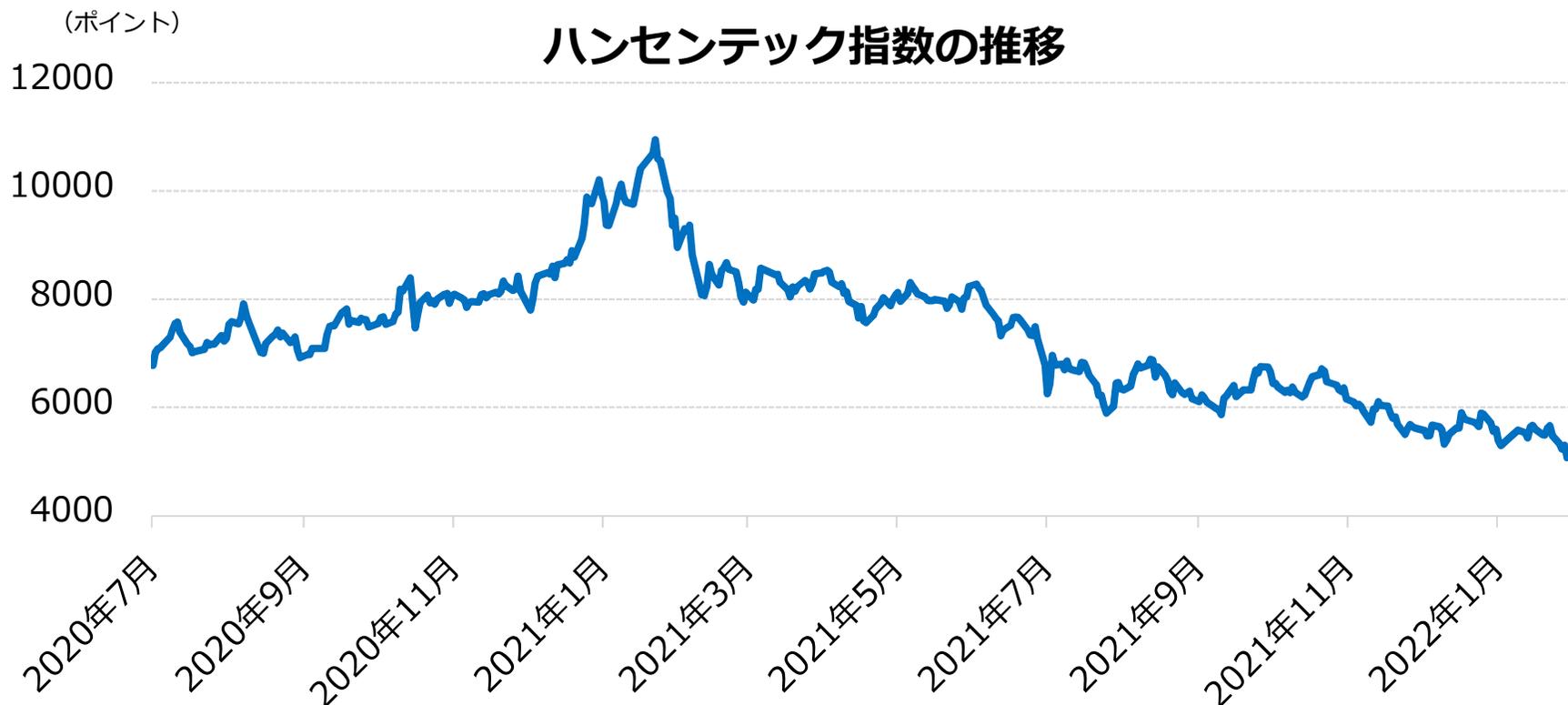
中国のマネーサプライ (M2) の伸び



※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 2月10日に発表された中国の1月の社会融資総量（銀行融資やオフバランス融資、債券・株式発行などを合算したもの）は6.2兆元、うち实体经济向けの人民币建て貸出は4.2兆元と、両方とも単月ベースで過去最高を記録した。社会融資総量の増加は当局の金融緩和姿勢を反映したもので、今後景気の状態次第で預金準備率の引き下げや利下げなど一段の政策緩和が予想される。
- 2月10日に発表された中国の1月のマネーサプライ（M2）は前年同期比+9.8%と、2か月連続で伸び率が加速した。足元、中国経済は不動産の過剰債務問題や内需の低迷で減速しており、中国人民銀行はマネーサプライの増加を通じて流動性を高め、景気を安定させる狙いがあると思われる。

ハンセンテック指数は当局の規制懸念で安値を更新



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 香港に上場する中国のハイテク企業を代表するハンセンテック指数は、今年2月に算出開始（2020年7月）以来の安値を更新した。その主な背景としては、中国当局によるフードデリバリー大手である美团点评（香港：3690）の手数料引き下げ要求やアリババ（香港：9988）傘下のアント・グループに対する監督部門の調査、テンセント（香港：700）のゲーム事業に対する規制強化の噂などが挙げられる。中国の景気が低迷する中、今後大手IT各社に対する政府の出方が注目される。

香港の主要株価指数は構成銘柄の入れ替えを発表

2月18日の引け後、香港ハンセン指数とハンセン中国企業指数（元H指数）、ハンセンテック指数の算出元であるハンセン指数有限公司は4半期ごとの構成銘柄入れ替えの検討結果を発表した。

今回行われた指数構成銘柄の変更は以下の通りで、3月7日（月）から実施される予定。なお、ハンセンテック指数は2月23日にウェートの再調整を実施したため、ウェートは再調整後の数値となっている。

■ 香港ハンセン指数（64銘柄→66銘柄に）

新規採用：レノボ・グループ（香港：992、ウェート0.46%）、ノンフー・スプリング（香港：9633、ウェート0.69%）の2銘柄。

除外：なし。

■ ハンセン中国企業指数（50銘柄のまま）

新規採用：シンイー・ソーラー（香港：968、ウェート0.83%）の1銘柄。

除外：エバーグランデ・プロパティ・サービシーズ（香港：6666）の1銘柄。

■ ハンセンテック指数（30銘柄のまま）

新規採用：センスタイム・グループ（香港：20、ウェート0.24%）、理想汽車（香港：2015、ウェート1.78%）、小鹏汽車（香港：9868、ウェート1.11%）の3銘柄。

除外：トンチェン・トラベル・ホールディングス（香港：780）、ウェイモブ（香港：2013）、オートホーム（香港：2518）の3銘柄。

2021年本決算の見通しを発表した主な中国企業①

発表日	企業名	銘柄コード	業種	主な内容
1月1日	貴州茅台酒	上海A:600519	食品・飲料	前年比11%の増益になる見通し。
1月11日	広州汽車集団	香港:2238	自動車	前年比11%~27%の増益になる見通し。
1月12日	ペトロチャイナ	香港:857	石油化学	前年比374%~395%の増益になる見通し。
1月17日	ナウラ・テクノロジー・グループ	深センA:002371	電子機器	前年比75%~125%の増益になる見通し。
1月19日	AACテクノロジーズ	香港:2018	電子機器	前年比12%~16%の減益になる見通し。
1月19日	アンタ・スポーツ・プロダクツ	香港:2020	小売	前年比45%以上の増益になる見通し。
1月21日	BOEテクノロジー・グループ	深センA:000725	電子機器	前年比410%~416%の増益になる見通し。
1月24日	江西銅業	香港:358	非鉄金属	前年比125%~155%の増益になる見通し。
1月24日	ガンフォンリチウム	香港:1772	非鉄金属	前年比368%~437%の増益になる見通し。
1月24日	コスコ・ SHIPPING・ホールディングス	香港:1919	海運	前年比799%の増益になる見通し。
1月25日	中海油田服務	香港:2883	石油化学	前年比87%~91%の減益になる見通し。
1月26日	ファースト・トラクター	香港:38	機械	前年比43%~64%の増益になる見通し。
1月26日	チャイナ・リソーシズ・ビール	香港:291	食品・飲料	前年比110%~124%の増益になる見通し。
1月26日	アンガン・スチール	香港:347	鉄鋼	前年比256%の増益になる見通し。
1月27日	シノペック	香港:386	石油化学	前年比103%~122%の増益になる見通し。
1月27日	中国神華能源	香港:1088	石炭	前年比44%の増益になる見通し。
1月27日	チャルコ	香港:2600	非鉄金属	前年比561%~615%の増益になる見通し。
1月27日	チャイナ・モリブデン	香港:3993	非鉄金属	前年比102%~120%の増益になる見通し。
1月27日	江蘇高速道路	香港:177	陸運	前年比71%の増益になる見通し。

※2022年2月27日までの発表分。[出所:上海と深セン、香港証券取引所、アイザワ証券作成]

2021年本決算の見通しを発表した主な中国企業②

発表日	企業名	銘柄コード	業種	主な内容
1月28日	天津中環半導体	深センA:002129	電子機器	前年比249%~286%の 増益 になる見通し。
1月28日	馬鞍山鉄鋼	香港:323	鉄鋼	前年比163%の 増益 になる見通し。
1月28日	中国東方航空	香港:670	空運	純損益が110億~135億元の 赤字 になる見通し。
1月28日	中国国際航空	香港:753	空運	純損益が145億~170億元の 赤字 になる見通し。
1月28日	ZTE	香港:763	電子機器	前年比53%~69%の 増益 になる見通し。
1月28日	華能国際電力	香港:902	電力	純損益が98億~117億元の 赤字に転落 する見通し。
1月28日	大唐国際発電	香港:991	電力	純損益が90億~108億元の 赤字に転落 する見通し。
1月28日	中国南方航空	香港:1055	空運	純損益が113億~128億元の 赤字 になる見通し。
1月28日	山東黄金鉱業	香港:1787	非鉄金属	純損益が2億~3億元の 赤字に転落 する見通し。
1月28日	コスコ・ SHIPPING・デベロップメント	香港:2866	海運	前年比172%~219%の 増益 になる見通し。
1月28日	上海電気集団	香港:2727	産業用設備	純損益が89億~103億元の 赤字に転落 する見通し。
2月7日	ウーシー・バイオロジックス	香港:2269	医薬品	前年比98%以上の 増益 になる見通し。
2月7日	中国龍工	香港:3339	機械	前年比36%~46%の 減益 になる見通し。
2月10日	チャイナ・リソーシズ・パワー	香港:836	電力	前年比70%~80%の 減益 になる見通し。
2月15日	ウーシー・アップテック	香港:2359	医薬品	前年比72%の 増益 になる見通し。
2月21日	カイトイロウ	香港:6862	その他サービス	純損益が38億~45億元の 赤字に転落 する見通し。
2月22日	北京首都国際機場	香港:694	空運	純損益が21億~22億元の 赤字 になる見通し。
2月23日	ハイクビジョン	深センA:002415	電子機器	前年比25%の 増益 になる見通し。

※2022年2月27日までの発表分。[出所:上海と深セン、香港証券取引所、アイザワ証券作成]

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

金融緩和基調が続く中、銀行やエネルギーなど高配当銘柄に投資妙味あり

■ 中国工商銀行（香港：1398）・・・利ザヤは縮小するものの、景気支援に伴う貸出の増加に期待

中国4大国有銀行の一角。法人や個人向けの貸出、トレジャリー業務など幅広い銀行業務を手掛ける。2021年1～9月決算は前年同期比7%増収、同10%増益。貸出残高が同10%伸びたほか、不良債権比率は1.5%と低水準。今後は利下げなどで利ザヤが縮小するものの、景気支援や預金準備率の引き下げなどで新規貸出が増加する見通し。実績配当利回り6%台と高配当銘柄。

■ ペトロチャイナ（香港：857）・・・原油高に伴う業績成長に加え、低バリュエーションが魅力的

中国の石油・天然ガス開発最大手。中国国務院（内閣）傘下にある国有企業で、石油の生産と精製を手掛けるほか、中国全土に2.2万カ所以上の給油所を展開している。2021年本決算は、石油需要の回復と製品価格の上昇を追い風に、前年同期比374%～395%の増益になる見通し。2022年は原油価格の高止まりで堅調な業績が見込まれるほか、株価水準は予想PER6倍台、実績PBR0.5倍台、実績配当利回り6%台と低バリュエーションが魅力的。

■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2021年1～9月決算は前年同期比23%増収、同39%増益と好調。風力発電機などの販売増加が好決算に寄与。今後は新型電力システムの整備や再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

政策支援が期待される太陽光発電や送電網関連銘柄、原油高で恩恵を受ける油田設備銘柄に注目

■ 天津中環半導体（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と多く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2021年1～9月決算は、前年同期比117%増収、同226%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策で恩恵を受ける見通し。

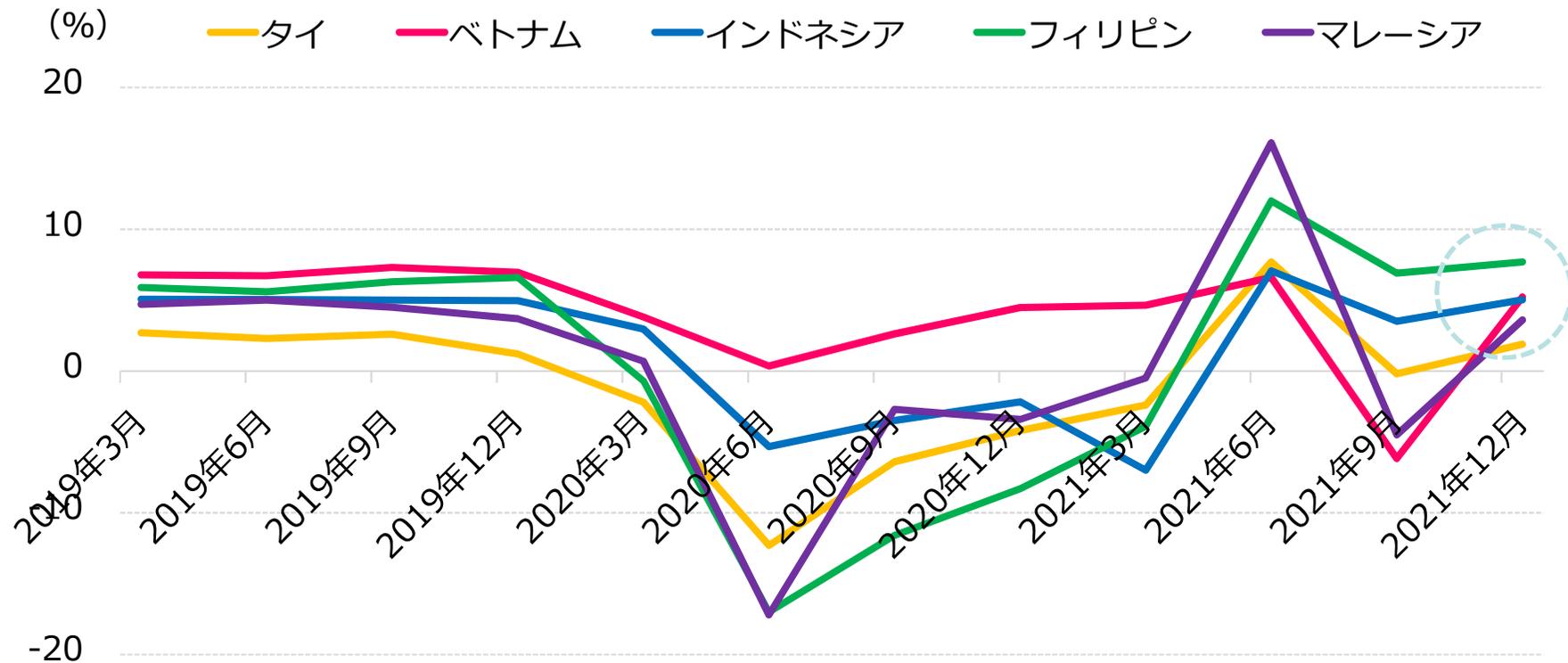
■ 国電南瑞科技（上海A:600406）・・・スマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵

中国の大手送電設備メーカー。中国全土の送電を担う国家电网公司の傘下にある上場会社で、主にスマートグリッド（次世代送電網）やフレキシブル交流送電システム（FACTS）、電力関連ソリューションなどを手掛ける。2021年1～9月決算は、前年同期比16%増収、同25%増益と好調。今後は新エネルギーの利用拡大に伴うスマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵を受けると予想される。

■ ジェレー・オイルフィールド・サービシズ（深センA:002353）・・・ガス開発需要の増加で恩恵

中国の油田設備メーカー。水圧破碎装置や坑井のセメンチング装置、油田掘削リグ、コイルドチュービングなどの製造販売を手掛け、特にシェールガス開発用の設備に強み。中国のほかに北米など海外でも事業を展開。2021年1～9月決算は、前年同期比2%増収、同3%増益と低調。今後は原油高に伴う油田掘削資材・装置の需要増加が見込まれ、同社業績の押し上げ要因になる見通し。

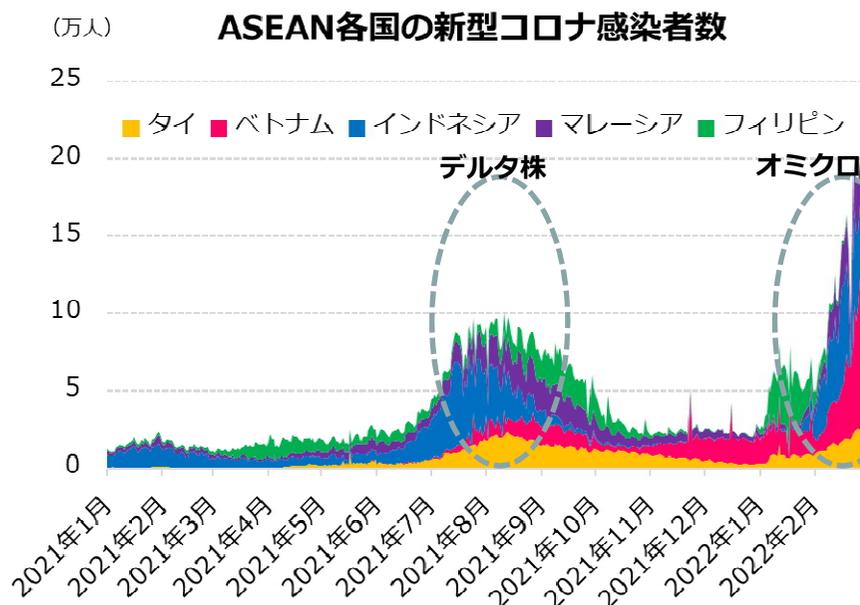
ASEAN各国の実質GDP成長率の推移（四半期ベース）



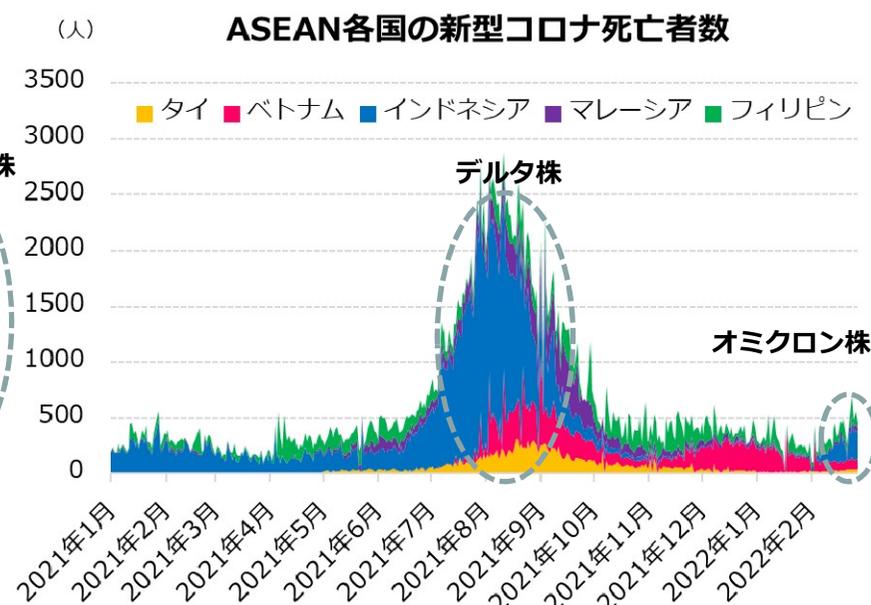
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年2月、ベトナムとフィリピンに続いて、インドネシアとマレーシア、タイも2021年4Q（10～12月）の実質GDP成長率を発表した。昨年10～12月、東南アジアで新型コロナ「デルタ株」の感染が沈静化に向かったことで、ASEAN各国は軒並み感染対策を緩和して国内消費が持ち直した。足元、東南アジアで新型コロナ「オミクロン株」の感染が再び拡大しているものの、各国のワクチン接種比率は約50%～90%と接種が進んでいるほか、各国政府が経済活動に配慮した「ウィズコロナ政策」に転じたこともあって、今年1～3月の経済成長率が大きく悪化する可能性は低いと思われる。

ASEAN各国の新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数



[出所：ブルームバーグ、ノイザワ証券作成]

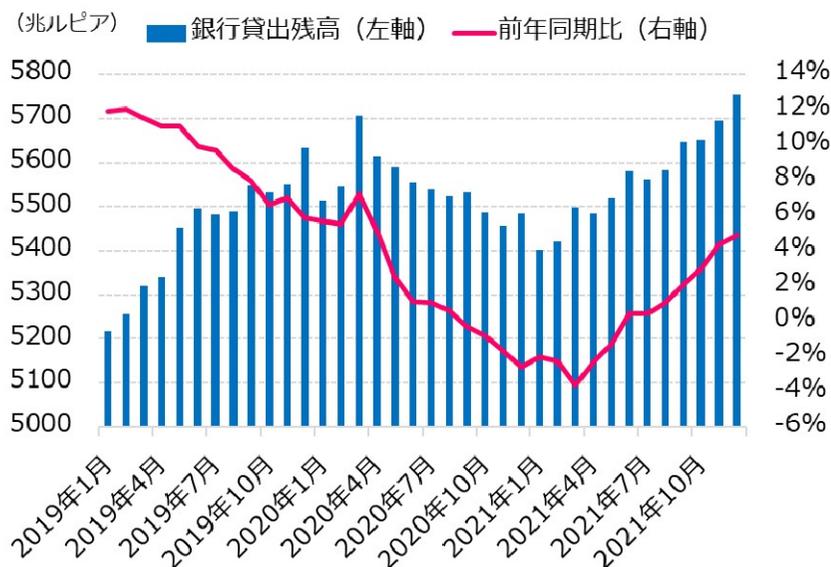


[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN主要5か国の新型コロナウイルス感染者数は、「オミクロン株」の感染拡大で1日約15万人超（2022年2月末時点）と急速に増加しており、昨年7～9月の「デルタ株」感染拡大時を上回る状況となっている。一方、ASEAN主要5か国の新型コロナウイルス死亡者数を見ると、今回の「オミクロン株」は1日約500人弱と昨年の「デルタ株」の約5分の1にとどまっている。
- ASEAN各国は昨年ワクチン接種を急速に進めたことで患者の重症化が避けられたほか、「オミクロン株」の致死率は「デルタ株」に比べて低いため、各国政府は感染・医療対策を取りつつ、経済活動に配慮した「ウィズコロナ政策」を続ける可能性が高いと思われる。

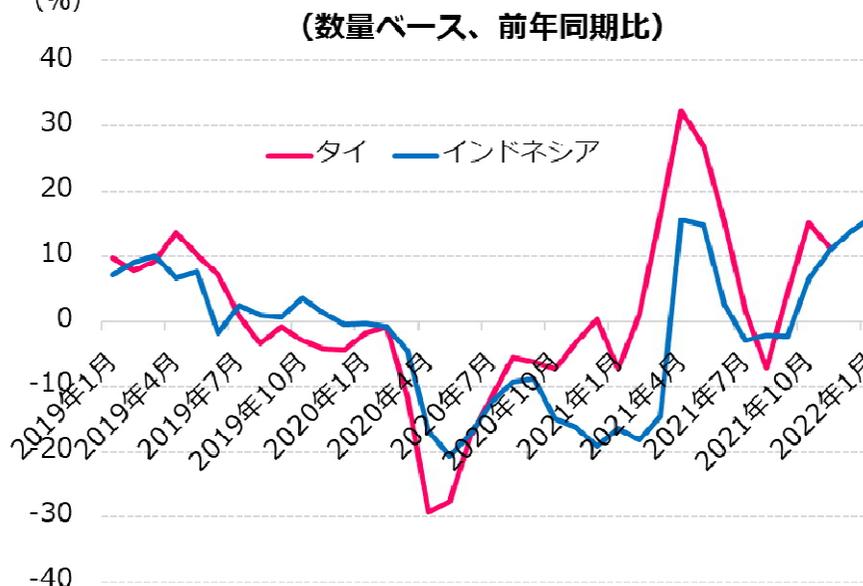
感染拡大から景気回復に向かうASEAN各国

インドネシアの銀行貸出残高の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

インドネシアとタイの小売上高指数の伸び率



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 昨年後半以降、インドネシアの銀行貸出残高は再びプラス成長に転じ、「デルタ株」の感染が沈静化した10～12月に貸出の伸びが加速している。その背景としては、国内景気が回復していることに加え、インドネシア中央銀行が昨年10月に自動車・住宅ローンの頭金優遇策を1年間延長した（2022年12月31日まで）ことや小口金融機関の規制を緩和したことなどが考えられる。
- インドネシアとタイの小売上高指数（数量ベース）の伸びは、デルタ株の沈静化を受けて昨年10～12月から上向き始めている。足元、東南アジアで「オミクロン株」の感染が再拡大しているものの、各国の「ウィズコロナ」政策と金融緩和を背景に消費の回復基調が続くと予想される。

ASEAN各国市場の注目銘柄

ASEAN各国の景気回復で恩恵を受ける銀行や消費関連銘柄に注目。

■ バンク・マンディリ（インドネシア：BMRI）・・・景気回復に伴う貸出増加で恩恵

インドネシアの大手国有銀行。法人や個人向けなど幅広い銀行業務を手掛け、2021年12月末時点の総資産は1726兆ルピア（約13.9兆円）とインドネシア最大規模を誇る。2021年本決算は、前年比14%増収、同67%増益と好調。貸出残高の増加（同9%増）と貸倒引当金の減少で大幅増益。不良債権比率も3.1%から2.7%に改善。今後はインドネシアの景気回復に伴う貸出増加で恩恵を受ける通し。

■ CPオール（タイ：CPALL）・・・「オミクロン株」沈静後の業績回復を見込む

タイの大手コンビニチェーン。米国のセブンイレブン・インクからライセンス供与を受け、タイでセブンイレブンを運営。2021年12月末時点のコンビニ出店数は1万3134店（前年比+702カ店）に上り、コンビニのほかに子会社を通じて会員制倉庫型卸売りチェーンの「マクロ」も展開。2021年本決算は前年比7%増収、同19%減益と、新型コロナ禍の影響で業績が低迷。今後は「オミクロン株」の感染状況が落ち着き、行動制限が緩和されれば業績の回復が見込まれる。

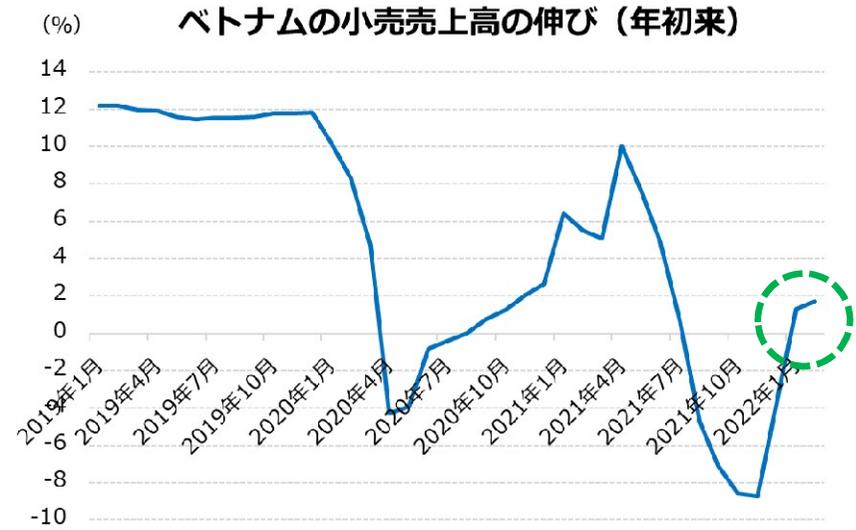
■ ジョリビー・フード（フィリピン：JFC）・・・東南アジアの消費回復が業績の追い風に

フィリピンの大手外食チェーン。マルチブランドでハンバーガーやピザ、中華料理、ケーキのチェーン店をフィリピンと海外で運営する。2021年12月末時点の店舗数は全世界で5924カ店（うちフィリピンは3220カ店）。2021年本決算は不採算店の閉鎖や経営合理化を進めたことが奏功し、前年比19%増収、純利益が黒字に転換した。今後は東南アジアの消費回復が業績の追い風になる見通し。

ベトナム経済はコロナ感染再拡大でも底堅さを維持



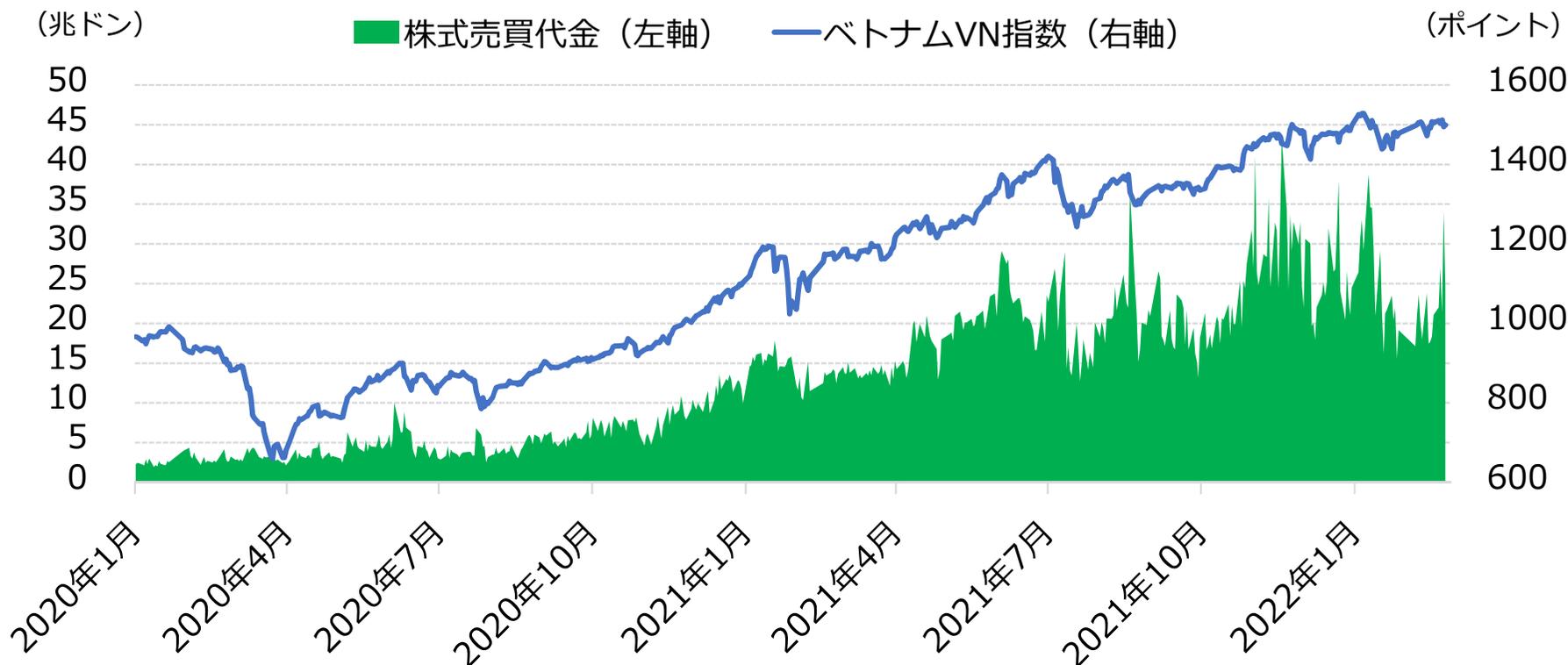
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 2月28日に発表されたベトナムの2月の輸出総額は前年同期比+13%の229億米ドル、1～2月累計の輸出総額は同+10%の538億米ドルと伸び率が減速したものの、金額ベースで高水準を維持した。一方、輸入は石炭や石油製品、綿花などエネルギー・素材の需要が増加したため、1～2月累計で9億米ドルの貿易赤字だった。世界銀行によると、ベトナムは今年1月に発効したRCEPで最も恩恵を受ける（非関税要素を加味）と予測しており、今後加工貿易の増加を追い風に輸出の拡大が見込まれる。
- 2月28日に発表されたベトナムの1～2月累計の小売売上高は前年同期比+2%と、新型コロナウイルスの感染再拡大にもかかわらずプラス成長を維持した。項目別では小売商品およびサービスが同+3%、ホテル・レストランが-2%、観光が-11%、その他サービスが同-6%となっており、当局の「ウィズコロナ」政策によって国内消費の落ち込みは限定的だった。ベトナムでは2月18日までの1か月間の航空運航便数が同+20%と急増しており、今後感染の沈静化に向けて消費の更なる回復が見込まれる。

ベトナムVN指数は高値もみ合い、循環物色の動き広がる



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 2月のベトナム株式市場は、VN指数の月間騰落率がほぼ横ばいと高値圏でもみ合っており、エネルギーや製造業、消費関連株に資金が流入するなど循環物色の動きが広がった。個別株ではペトロベトナムガス（ベトナム：GAS）やホアファットグループ（ベトナム：HPG）、マッサングループ（ベトナム：MSN）、サイゴンビール・アルコール総公社（ベトナム：SAB）、ベトジェット航空（ベトナム：VJC）などの株価上昇が目立った。足元、ベトナム当局の金融緩和姿勢に変化はなく、国内景気も回復基調を維持していることから株式市場は当面強含みの展開が予想される。

ベトナム市場の注目銘柄

ウィズコロナ政策で恩恵を受ける消費関連に加え、業績が好調なIT、港湾関連銘柄にも注目。

■ ビンコム・リテール（ベトナム：VRE）・・・ウィズコロナ政策に伴う消費回復で恩恵

ベトナムの小売大手。ビングループの傘下であり、ベトナム国内で80か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2021年の通期決算は、前年比29%減収、同45%減益と、年後半にデルタ株の感染対策で打撃。ただ、10～12月から状況は改善し始めており、ウィズコロナ政策で業績が回復に向かう見通し。2022年は3つの商業施設を開業する予定。

■ CMC技術グループ（ベトナム：CMG）・・・DXや海外企業のアウトソーシング需要の増加で恩恵

ベトナムの大手IT企業。ベトナムと海外でシステム構築やソフトウェア開発などを手掛ける。主な取引先はマイクロソフトやIBM、デル、インテルなど。2019年7月に韓国のサムスン電子グループから出資を受け入れ、サムスン電子傘下のサムスンSDSが筆頭株主（株式保有比率33%）。2021年4～12月決算は前年同期比17%増収、同41%増益と好調。今後はデジタル・トランスフォーメーション（DX）や海外企業のアウトソーシング需要の増加で恩恵を受けると予想される。

■ ジェマデプト（ベトナム：GMD）・・・貿易量の増加で港湾・物流関連収入の増加を見込む

ベトナムの港湾・物流大手。港湾の整備・運営やコンテナ船サービス、物流などを手掛ける。2021年の通期決算は前年比23%増収、同63%増益と好調。同社が保有する南部のジェマリリンク深海港の第1期が2021年から稼働し始めたほか、北部のナムディンブー港とジェマリリンク深海港の第2期も建設中。今後貿易量の増加を追い風に港湾・物流関連の収入増加が見込まれる。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa